第5号様式（第6条関係）

物価高騰重点支援給付金（3万円給付）
申請書（請求書）

受付印

支給市区町村
立川市長　殿

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1．申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏　　名	生年月日	現　住　所
	明・大・昭・平・令 年　月　日	電話　（　）

2．申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載（12月14日以降に出生した子も記載）

○ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税（非課税）証明書を添付してください。（該当者全員）※住民税課税（非課税）証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができないことがあります。

	（フリガナ） 氏　　名	申請者との続柄	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載（新生児においては出生時点の住所）	令和6年度住民税課税状況	こども加算の対象者（生計が同一）
1	（申請者）	本人		□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	
2			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□
3			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□
4			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□
5			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□

3．振込口座（原則、1．の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を指定しないでください。

以下のいずれかのチェック欄（□）に『チェック（✓）』を入れてください。

□ ① 世帯主（申請者）名義の公金受取口座への振込を希望します。（通帳等の写しは不要）
※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。あらかじめマイナポータルをご確認ください。

□ ② 下記の口座への振込を希望します。（通帳等の写しが必要。長期間入出金のない口座を記入しないでください）
※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号（右詰めでお書きください。）	口座名義（カナ） ※「1．申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行　5.農協 2.金庫　6.漁協 3.信組　7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号（6桁目がある場合は※欄にご記入ください）		通帳番号（右詰めでご記入ください）	口座名義（カナ） ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1	※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、立川市福祉総務課給付金担当にお問い合わせください。

〈問い合わせ先〉立川市福祉総務課（給付金コールセンター）
TEL：042－523－2111　内線：2642（平日8：30～17：00）

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

☐ **以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。**

① 物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割が非課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。

② 世帯の中に、住民税所得割が課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

③ 既に物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)及びこれを基礎とするこども加算の支給を受けた世帯ではありません。
(他市区町村において同様の要件で支給された物価高騰対策の給付金を含む)

④ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、立川市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥ この申請書は、立川市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。

⑦ 立川市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年7月31日までに、立川市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。

⑧ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

☐ **物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)申請書(請求書)**
(本書)
※必要事項をご記入ください。

☐ **『申請・請求者(及びこども加算の場合は該当するこども分)本人確認書類の写し(コピー)』**

※申請・請求者の**運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)**をご用意ください。**こども加算の申請の場合は該当するこどもの本人確認書類の写しも必要となります。**

☐ **『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』**
(本書表面「3. 振込口座」で「② 下記の口座への振込を希望します。」を選択された方のみ)

※**通帳見開き面**など、受取口座の金融機関名・支店名・口座種別・口座番号・口座名義人(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☐ **(「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)**
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税課税(非課税)証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

年　　月　　日　　申請者氏名

第5号様式（第6条関係）

記入例

物価高騰重点支援給付金（3万円給付）
申請書（請求書）

受付印

支給市区町村
立川市長　殿

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請しま

1．申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏　名	生年月日	現住所
たちかわ　たろう 立川　太郎	明・大・(昭)・平・令 55 年 1 月 20 日	東京都立川市〇〇町〇－〇－〇 電話　××××（　××　）　××××

2．申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載（12月14日以降に出生した子も記載）

〇 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税課税（非課税）証明書を添付してください。（該当者全員）※住民税課税（非課税）証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができないことがあります。

	（フリガナ） 氏　名	申請者との続柄	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載（新生児においては出生時点の住所）	令和5年度住民税課税状況	こども加算の対象者（生計が同一）
1	（申請者）	本人		☑現住所と同一 □異なる		☑均等割非課税 □所得割非課税 □課税	
2	たちかわ　はなこ 立川　花子	妻	明・大・(昭)・平・令 55 年 9 月 28	□現住所と同一 ☑異なる	〇〇県□□市△△〇-〇-〇	□均等割非課税 ☑所得割非課税 □課税	□
3	たちかわ　いずみ 立川　泉	子	明・大・昭・(平)・令 28 年 10 月 3	☑現住所と同一 □異なる	令和6年12月14日以降出生の場合、出生場所（病院等）ではなく、出生時点で住民登録した住所が世帯主と異なる場合に、その住民登録地を記載	☑均等割非課税 □所得割非課税 □課税	☑
4			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□
5			明・大・昭・平・令 年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□均等割非課税 □所得割非課税 □課税	□

3．振込口座（原則、1．の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を指定しないでください。

以下のいずれかのチェック欄（□）に『チェック（✓）』を入れてください。

□　① 世帯主（申請者）名義の公金受取口座への振込を希望します。（通帳等の写しは不要）

※　マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。あらかじめマイナポータルをご確認ください。

☑　② 下記の口座への振込を希望します。（通帳等の写しが必要。長期間入出金のない口座を記入しないでください）

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名		支店名		分類	口座番号（右詰めでお書きください。）	口座名義（カナ） ※「1．申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇	(1.銀行) 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	×× (本・支店) 本・支所 出張所		(1普通) 2当座	0 0 0 0 0 0 0	タチカワ　タロウ
金融機関コード	0 0 0 0	支店コード	0 0 0			

ゆうちょ銀行	通帳記号（6桁目がある場合は※欄にご記入ください）		通帳番号（右詰めでご記入ください）	口座名義（カナ） ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1	※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、立川市福祉総務課給付金担当にお問い合わせください。

〈問い合わせ先〉立川市福祉総務課（給付金コールセンター）
TEL：042－523－2111　内線：2642（平日8：30～17：00）

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、<u>□にチェック(レ)してください</u>。

☑ **以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。**

① 物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割が非課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。

② 世帯の中に、住民税所得割が課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

③ 既に物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)及びこれを基礎とするこども加算の支給を受けた世帯ではありません。
(他市区町村において同様の要件で支給された物価高騰対策の給付金を含む)

④ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、立川市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥ この申請書は、立川市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。

⑦ 立川市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年7月31日までに、立川市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。

⑧ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

☑ **物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)申請書(請求書)**
(本書)
※必要事項をご記入ください。

☑ **『申請・請求者(及びこども加算の場合は該当するこども分)本人確認書類の写し(コピー)』**

※申請・請求者の**<u>運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)</u>**をご用意ください。**こども加算の申請の場合は該当するこどもの本人確認書類の写しも必要となります。**

☑ **『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』**
(本書表面「3. 振込口座」で「② 下記の口座への振込を希望します。」を選択された方のみ)

※**<u>通帳見開き面</u>**など、受取口座の金融機関名・支店名・口座種別・口座番号・口座名義人(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☑ **(「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)**
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税課税(非課税)証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日　　申請者氏名　立川　太郎